

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援A(標準事業)、B(大規模電化・燃料転換事業)

採択 補助事業区分: 設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%以上削減							
No.	GAJ 受付番号	GAJ事業番号	上段: 代表事業者 下段: 共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-35	A201	5322023	青島リゾート株式会社	ANAホリデイ・インリゾート宮崎	宮崎県宮崎市	単独	ANAホリデイ・インリゾート宮崎 熱源更新工事
A30-36	A203	5322025	三菱電機フィナンシャルソリューションズ株式会社 社会福祉法人陽光福祉会	特別養護老人ホーム エコーが丘	宮城県仙台市	単独	特別養護老人ホーム エコーが丘 CO2削減事業
A30-37	A204	5322026	株式会社ルネサンス 株式会社脇川興産	ルネサンス佐世保	長崎県佐世保市	単独	温水ヒーター燃料転換
A30-38	A206	5322028	早来工営株式会社	札幌工場	北海道石狩市	単独	蒸気駆動エアコンプレッサ導入による CO2削減事業
A30-39	A208	5322030	東京建物リゾート株式会社	おふろの王様 志木店	埼玉県志木市	単独	おふろの王様 志木店 脱炭素型温浴施設実現に向けた CO2削減事業
A30-40	A210	5322031	株式会社ジーテクト	株式会社ジーテクト 栃木工場	栃木県さくら市	単独	栃木工場の省エネルギー化事業
A30-41	A214	5322035	東京センチュリー株式会社 株式会社ファーマインド/日本通運株式会社	株式会社ファーマインド 名古屋センター第2センター	愛知県名古屋	単独	高効率冷凍・冷蔵設備導入による CO2削減事業
A30-42	B208	5332011	トップ工業株式会社	金型工場・機械第二工場	新潟県三条市	単独	ダイレクト真空浸炭炉設備及び太陽光発電 設備導入によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援A(標準事業)、B(大規模電化・燃料転換事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 工場事業場でCO2排出量15%以上削減

No.	GAJ 受付番号	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-54	A202	5322024	フォーサイトシステム株式会社 ミツイワ株式会社	三岩九州総合ビル	福岡県福岡市	単独	空調設備更新によるCO2削減事業
A15-55	A205	5322027	三友プラントサービス株式会社	千葉工場	千葉県東金市	単独	蒸気駆動エアコンプレッサ導入によるCO2削減事業
A15-56	A207	5322029	早来工営株式会社	大阪工場	大阪府大阪市	単独	蒸気駆動エアコンプレッサ導入によるCO2削減事業
A15-57	A211	5322032	株式会社スーパーナショナル 大阪港振興株式会社	スーパーナショナル 南港店	大阪府大阪市	単独	スーパーナショナル南港店 設備更新工事
A15-58	A212	5322033	株式会社tride 株式会社ぎゅーとら	株式会社ぎゅーとら ぎゅーとら下村店	三重県松阪市	単独	ぎゅーとら下村店によるCO2削減事業
A15-59	A213	5322034	株式会社とよはた	生鮮市場ベリー小俣店	三重県伊勢市	単独	生鮮市場ベリー小俣店によるCO2削減事業
A15-60	B204	5332010	株式会社ふく井ホテル	ふく井ホテル	北海道帯広市	単独	ふく井ホテルにおける高効率機器導入によるCO2削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	青島リゾート株式会社
工場・事業場名	ANAホリデイ・インリゾート宮崎
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源地	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	2,532	2,532	2,532	2,532	2,532	2,532	
	対策によるC02削減効果	—	0	288	288	295	295	
	C02排出量(対策後)	—	2,532	2,244	2,244	2,237	2,237	
	対基準年度	C02削減量	—	0	288	288	295	295
		C02削減率(%)	—	0.0	11.4	11.4	11.6	11.6
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	613	613	613	613	613	613	
吸収式冷水機	対策によるC02削減効果	—	0	288	288	288	288	
	C02排出量(対策後)	—	613	325	325	325	325	
	対基準年度	C02削減量	—	0	288	288	288	288
		C02削減率(%)	—	0.0	47.0	47.0	47.0	47.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度C02排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からC02排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間C02削減量	計画年度・C02削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 照明制御機能（人感センサー）の追加		予定なし	令和8年5月	7				7	7	
3	運用改善 空調設定温度の緩和	○	予定なし	令和6年10月	20		20	20	20	20	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入 空調熱源の更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	268		268	268	268	268	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人陽光福祉会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム エコーが丘
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	714	714	714	714	714	714	
	対策によるCO2削減効果	—	0	95	95	95	95	
	CO2排出量(対策後)	—	714	618	618	618	618	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	95	95	95	95
		CO2削減率(%)	—	0.0	13.3	13.3	13.3	13.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	301	301	301	301	301	301	
空調設備（熱源）	対策によるCO2削減効果	—	0	95	95	95	95	
	CO2排出量(対策後)	—	301	205	205	205	205	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	95	95	95	95
		CO2削減率(%)	—	0.0	31.6	31.6	31.6	31.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに今回の改修による空調設備の燃料転換と高効率化による省CO2化をさらに進めると共に、他の設備についても高効率化を図りながら、更なるCO2削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年にはCO2排出量を実質ゼロに近づくように再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセット等の検討を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空冷チラーの導入	○	国(SHIFT)	令和6年11月	66	66	66	66	66	
2	設備導入	高効率空冷ヒートポンプエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和6年11月	11	11	11	11	11	
3	運用改善	空冷チラーの冷温水出口温度低減による電力量削減	○	予定なし	令和7年1月	13	13	13	13	13	
4	運用改善	空冷ヒートポンプエアコンの温度緩和	○	予定なし	令和7年1月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ルネサンス
工場・事業場名	ルネサンス佐世保
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	493	493	493	493	493	493	
	対策によるCO2削減効果	—	0	62	62	62	62	
	CO2排出量(対策後)	—	493	432	432	432	432	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	62	62	62	62
		CO2削減率(%)	—	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	202	202	202	202	202	202	
温水システム	対策によるCO2削減効果	—	0	62	62	62	62	
	CO2排出量(対策後)	—	202	140	140	140	140	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	62	62	62	62
		CO2削減率(%)	—	0.0	30.5	30.5	30.5	30.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	事業所内電灯のLED化を完了させる。
2050年削減目標への取組	自然エネルギー由来の電力を最大限に使用する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 温水配管の保温	○	予定なし	令和6年12月	3	3	3	3	3	3	計画年度以降も温水配管の保温を継続する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 温水ヒーターの更新による燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年10月	59	59	59	59	59	59	計画年度以降も都市ガスの利用を継続する。
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	早来工営株式会社
工場・事業場名	札幌工場
支援機関名	スリーベネフィッツ株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	1,627	
	対策によるCO2削減効果	—	0	206	206	206	206	
	CO2排出量(対策後)	—	1,627	1,421	1,421	1,421	1,421	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	206	206	206	206
		CO2削減率(%)	—	0.0	12.7	12.7	12.7	12.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	230	230	230	230	230	230	
圧空システム	対策によるCO2削減効果	—	0	206	206	206	206	
	CO2排出量(対策後)	—	230	24	24	24	24	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	206	206	206	206
		CO2削減率(%)	—	0.0	89.6	89.6	89.6	89.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年にCO ₂ 排出量をピーク時の2017年比から30%削減を目指しております。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO ₂ 排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサの導入	○	国(SHIFT)	令和6年11月	205	205	205	205	205	
2	運用改善	コンプレッサ吐出空気圧力低減による節電	○	予定なし	令和7年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	東京建物リゾート株式会社
工場・事業場名	おふろの王様 志木店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	
	対策によるCO2削減効果	—	0	98	98	98	98	
	CO2排出量(対策後)	—	1,485	1,387	1,387	1,387	1,387	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	98	98	98	98
		CO2削減率(%)	—	0.0	6.6	6.6	6.6	6.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	211	211	211	211	211	211	
GHP系統及び温泉かけ流し系統	対策によるCO2削減効果	—	0	98	98	98	98	
	CO2排出量(対策後)	—	211	112	112	112	112	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	98	98	98	98
		CO2削減率(%)	—	0.0	46.6	46.6	46.6	46.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	東京建物株式会社のグループ会社として、親会社の掲げる、2019年度対比46.2%削減に向けて、取組みを実施
2050年削減目標への取組	東京建物株式会社のグループ会社として、親会社の掲げる、CO2排出量ネットゼロの実現に向けて、取組みを実施

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加	温泉熱回収の実施	○	国(SHIFT)	令和6年10月	50	50	50	50	50	
3	運用改善	空調設定温度の変更と管理	○	予定なし		10	10	10	10	10	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	ガスヒートポンプ（GHP）のEHPへの更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	39	39	39	39	39	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ジーテクト
工場・事業場名	株式会社ジーテクト 栃木工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,982	2,982	2,982	2,982	2,982	2,982	
	対策によるCO2削減効果	—	0	228	228	228	228	
	CO2排出量(対策後)	—	2,982	2,754	2,754	2,754	2,754	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	228	228	228	228
		CO2削減率(%)	—	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	283	283	283	283	283	283	
	対策によるCO2削減効果	—	0	172	172	172	172	
	CO2排出量(対策後)	—	283	111	111	111	111	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	172	172	172	172
		CO2削減率(%)	—	0.0	60.7	60.7	60.7	60.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年には、令和5年度（基準年度）CO2排出量の50%減を目指して取り組む。その実現に向けて、2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	化石燃料から電化を推進して省エネ・省CO2を推進する。再生可能エネルギーの導入も柔軟に検討して、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	設備導入	照明設備のLED化			令和6年12月	57	57	57	57	57	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入	冷温水発生機の更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	143	143	143	143	143	
3	設備導入	高効率パッケージエアコンの更新	○		令和6年12月	28	28	28	28	28	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ファーマインド
工場・事業場名	名古屋センター第二センター
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,666	2,666	2,666	2,666	2,666	2,666	
	対策によるCO2削減効果	—	0	219	219	219	219	
	CO2排出量(対策後)	—	2,666	2,447	2,447	2,447	2,447	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	219	219	219	219
		CO2削減率(%)	—	0.0	8.2	8.2	8.2	8.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	711	711	711	711	711	711	
冷凍・冷蔵システム	対策によるCO2削減効果	—	0	219	219	219	219	
	CO2排出量(対策後)	—	711	492	492	492	492	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	219	219	219	219
		CO2削減率(%)	—	0.0	30.8	30.8	30.8	30.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	省エネルギー活動を行い2025年までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	その他設備については高効率機器に更新を検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	冷凍・冷蔵設備の更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	213	213	213	213	213	
2	運用改善	冷凍・冷蔵設備の設定温度の変更	○	予定なし	令和6年12月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	トップ工業株式会社
工場・事業場名	金型工場・機械第二工場
支援機関名	株式会社イースリー

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	151	151	151	
	CO2排出量(対策後)	—	1,230	1,230	1,079	1,079	1,079	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	151	151	151
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	12.2	12.2	12.2	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	228	228	228	228	228	228	
工業炉ライン一式、太陽光発電設備	対策によるCO2削減効果	—	0	0	151	151	151	
	CO2排出量(対策後)	—	228	228	77	77	77	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	151	151	151
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	66.1	66.1	66.1	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	設備の高効率化と燃料転換による電化を推進し、事業所全体の基準年度排出量を12.2%削減を目標とする。また太陽光発電設備の設置により一部を自家発電・自家消費することで購入電力量の削減を図る。
2050年削減目標への取組	設備の高効率化と燃料転換による事業所全体の基準年度排出量を12.2%削減する。また再生可能エネルギー設備の拡大や、再エネ由来の電力購入を推奨することで、環境に配慮した事業運営に取り組む。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	運用改善	空調設備の運転時間短縮	○	予定なし	令和7年4月	6		6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	ダイレクト真空浸炭炉(金属製品熱処理プロセス)の更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	73		73	73	73	
2	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	○	国(SHIFT)	令和6年10月	71		71	71	71	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

